

おばちゃん通信

発行：おばたさおり/横須賀市池上 2-14-10 田中ビル 01/TEL:080-1161-4031



公設学童クラブの「検証」

9月定例議会にて、本市唯一の公設民営学童クラブ(他72の学童クラブは民設)運営の分析、評価を行うことは今後の放課後児童対策について重要であるため、質問をしたところ、まだ検証がされていませんでした。今回こども育成部は令和元年度の運営状況の検証を報告として出してきました。検証として出された内容は登録児童数等の状況、アンケート結果、歳出に対する財源の状況、収支決算状況などです。しかし果たしてこれが「検証」として機能しているのか、疑問です。委員会の中でも委員から厳しい意見があがりました。

そもそも公設学童クラブを設置する際に市長は「公設で運営した場合には、運営費がどれくらいかかり、国・県からの補助金と合わせてどれくらいの利用料収入が妥当な水準なのかについて試算をしたい」「学童クラブの一つのモデルケースとしたい」と言っていました。公設学童クラブをやることで、それまでにあった民設学童クラブの運営課題を解決し、高いと言われていた利用料(2013年全国学童連絡協議会の報告によると、全国の学童クラブ利用料の月額平均は公営で5500円、父母会運営で1万円。横須賀市の利用料は平均で約1万6千円。)を下げることに繋がっていくべきです。

今回、定員35人に対して登録児童数は一年間の平均で12人。また、減免対象世帯が多く、障害児の利用もなかったため、当初想定していた収入には達していないそうです。実際にどれくらいの児童が利用するか、減免世帯はどれくらいかなど、民設の学童は毎年毎年向き合っている課題です。市はなぜ利用者が少なかったのか、利用料と運営費の在り方などの分析を行い、学童クラブの課題(補助金が右肩上がりだという行政課題・学童運営者が抱える運営の不安定さ等の課題・保護者が抱える利用料等の課題)の解決につなげていってほしいと思います。

YOKOSUKAモビリティ・マルシェ事業



経済部は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けた市内飲食業を対象に、キッチンカー等移動販売の導入準備や手法を伝える事業を実施し、移動販売の機会創出、売り上げ向上、販路拡大を支援する補正予算をあげました。市は、飲食店の売り上げ減少を補い、業態変化を促すものと考えているようです。3月にはキッチンカーによるマルシェのようなイベントを企画しているようですが、これには市内の事業者に出てもらうとのこと。コロナ禍においていきなり店舗を構えることはハードルが高いかと思うので、こうした支援の形は飲食業の新たな選択肢として良いものだと思います。

コロナ禍での臨時雇用対策事業

総務部は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、職を失うなど経済状況が悪化した人が、生活が落ち着くまでの間に一定の収入を得ることができるよう、横須賀市で会計年度任用職員として33人雇用する事業を行います。雇止めになった原因が、新型コロナウイルスかどうかの確認は申告に基づくとのこと。こちらは必要としている方も多くいると思いますので、広報、周知に力を入れて欲しいと思います。

一般質問報告① 市役所での障害者雇用について

障害者手帳

問：法定雇用率（一定の労働者数の民間企業、国、地方公共団体が雇用すべき障害者の割合）について、本市は未達成の状況が続いている。本来であれば範を示し、市内での障害者雇用を推進していくべき立場である市が法定雇用率を未達成だという状況について市長はどう考えているのか。

答：誰も一人にさせないまちを目指す本市が障害者雇用促進に対する責務を十分に果たしていないことは大変不本意。来年3月には法定雇用率の引き上げもあるので、それを見据えて多様な任用方法の検討など、雇用率達成に向けて、様々な対策を講じて取り組んでいきたい。

問：鳥取県米子市では、正規雇用だが、軽易な業務のみを行うため、給与体系が他の職員と異なる「特定業務職員」の採用を開始した。現在横須賀市職員には一般職、労務職の給料表があると思うが、別の給料表を定めることも考えられる。障害者雇用を進めるため、新たな給与体系を定め、これまでとは違った正規雇用の在り方を検討してはいかがか。

答：障害者の活躍の場を広げていくためには、障害の種別や内容に応じた任用を行うことは必要だと考えている。新

たな給与体系を設けることがいいのか、会計年度任用職員としての任用がよいのかなど、様々な方法を検討していく。



問：法定雇用率が未達成のため、そちらについて質問したが、この数字がなくても障害者雇用が進むことが理想である。法定雇用率が算定されるのが週20時間以上勤務する障害者のみとなっていることもなかなか進まない要因の一つと言われている。発達障害や精神障害の方の中には長時間働くことが苦手という方も多く、雇用につながらない現状がある。そこで登場したのが週1日、数時間からの勤務を可能とする「超短時間勤務」の考え方で、民間企業中心に始められている。日本では企業や自治体の一員として採用され、その後様々な職種を経験し、組織を動かすいわゆるメンバーシップ型の採用が多いが、例えば「翻訳の仕事」など、特定の職種をしてもらうためのジョブ型の採用を本市でも取り入れて、まずは障害者の雇用自体を市内で進めていってはどうか。

答：仕事から始めるというのは、ある短期間で行うというのは非常に理解しやすいので、これから是非検討させていただく。

一般質問報告② 多胎育児支援について

問：横須賀市で多胎児を育てている方々に話を伺ったが、「眠れない」「移動が困難」「誰も助けてくれない」など、切実な声が寄せられた。本市として多胎育児支援に力を入れるべきだと思うがいかがか。

答：育児に困っている方々へ手を差し伸べるのは当然。力を入れて取り組んでいきたい。



問：多胎育児経験者がアウトリーチで相談支援を行う多胎ピアサポート事業や、外出時補助や育児に関する介助を行う多胎妊産婦サポート等事業を実施する予定はあるのか。

答：ピアサポートは、ツインズ教室にて多胎育児中の先輩より育児のアドバイスを受ける機会を設けている。アウトリ

ーチ相談支援は、養成する研修も必要なので、どのような方法で実施できるか研究していきたい。多胎妊産婦サポート事業は、子育て支援ヘルパー派遣事業や、ファミリーサポートセンターで支援につなぐことができるので現在のところ実施する予定はない。

問：既存事業の使いづらさなども多胎ママから寄せられている。そのサービスにたどり着けないくらい、育児が大変な状況。子育ての楽しさを感じる余裕もなかった、の声もある。当事者の意見を聴いて、施策に反映する仕組みを作ってほしい。

答：そこまで切実と思っていなかった。様々な声を聞いて検討していきたい。

おばたさおりプロフィール インターンにご興味ある方はお問い合わせください。またご意見・質問などは下記連絡先へ。

1985年10月3日生まれ。平作小、池上中、横浜市立金沢高校卒業。UCLA政治学部卒業。学習塾、フリースペース勤務を経験。2015年横須賀市議会議員選挙にて初当選。移動事務所：080-1161-4031または info@obatasaori.com